

第4章

権利をまもる

データのポイント

何らかの避妊を行っているか、性と生殖の健康と権利に関し自ら決定することができる女性は、結婚またはパートナーがいる**女性の55%**にとどまっている。

サハラ以南のアフリカの8カ国では、**トランスジェンダー女性**の33%が身体的な攻撃を受けた経験があり、28%がレイプを経験していると答えている。

複数のタイプの支援を受けている**思春期の少女**は、コンドームをいつも使用し、HIV検査を受けている傾向が高い。

セックスワークの非犯罪化は過去10年間の推計でHIV感染を**33-46%**防いでいる。

少なくとも**73カ国**で、同性間のセックスを犯罪とみなす法律がある。

108カ国が個人使用目的での薬物の使用または所持を犯罪だと回答。一定量の薬物所持を認めている国は17カ国にとどまっている。

2016年のエイズ終結に関する国連総会ハイレベル会合で全加盟国が賛成して採択した約束と現在までの達成状況との大きなギャップは、HIV陽性者およびHIV感染の高いリスクに曝されている人たちが数多くの障壁に直面していることの反映です。ほかにも所得や人種、年齢、民族、入国管理、性的指向と性自認など様々な分野横断的差別がHIV対策を妨げてきました。

ジェンダーの不平等は、有害なジェンダー規範と権力・人間関係の不平等に下支えされ、いつ、どこで、だれとセックスをするかについて、女性が自分で決定することを禁じてきました。こうした有害な規範は、男性が社会をコントロールし女性は脆弱な存在として扱われることから生まれた男らしさの概念の補強にもなっています。それはHIVサービスや他の保健サービスをどう利用するかを自分で決め、暴力を受けずに生きていく力を女性から奪うことにもなっています。北京宣言と行動綱領採択から25周年を迎え、女性指導者やコミュニティ活動家からは変化を求める声が高まっています。

セックスワークや薬物使用、同性間の性関係といった個人の行動を非難し、犯罪視する法律や政策は、すべてのジェンダーにとって、スティグマを正当化し、差別やハラスメントを容認することになります。HIV感染の高いリスクに曝されている人たちを孤立させ、必要なサービスにアクセスすることを妨げてさらに感染のリスクを高めるのです。

ジェンダーや貧困に関連してすでにある不平等が、COVID-19パンデミックで拡大する恐れがあります。この壁を乗り越えるには、人権を基本に据え、ジェンダーに配慮したアプローチが必要です。有害なジェンダー規範やジェンダーに基づく差別と暴力を温存させる家父長制度を取り除くことから、人種差別に対峙し、包括的な性と生殖に関する保健サービスを提供し、少女が学校に通えるようにし、経済力をつけ、法律と政策と制度的慣行を改めることまで、様々な立場の女性を力づけるための多様な行動が求められています。すべての人の権利をまもることが、HIVに有効に対応し、個人の尊厳をまもり、より平等にサービスを利用し、誰も取り残さないことを可能にする環境を整えるのです。



性と生殖に関する健康と権利

性と生殖に関する健康と権利は、女性と思春期の少女に力を与え、人権をまもり、健康と幸福を保証し、ジェンダーの平等を実現する社会と経済を生み出すための中心的な考え方です。性と生殖に関する投資は、あらゆる立場の女性とその家族、社会に膨大な社会的、経済的リターンをもたらします。配当はすべての世代にわたります。

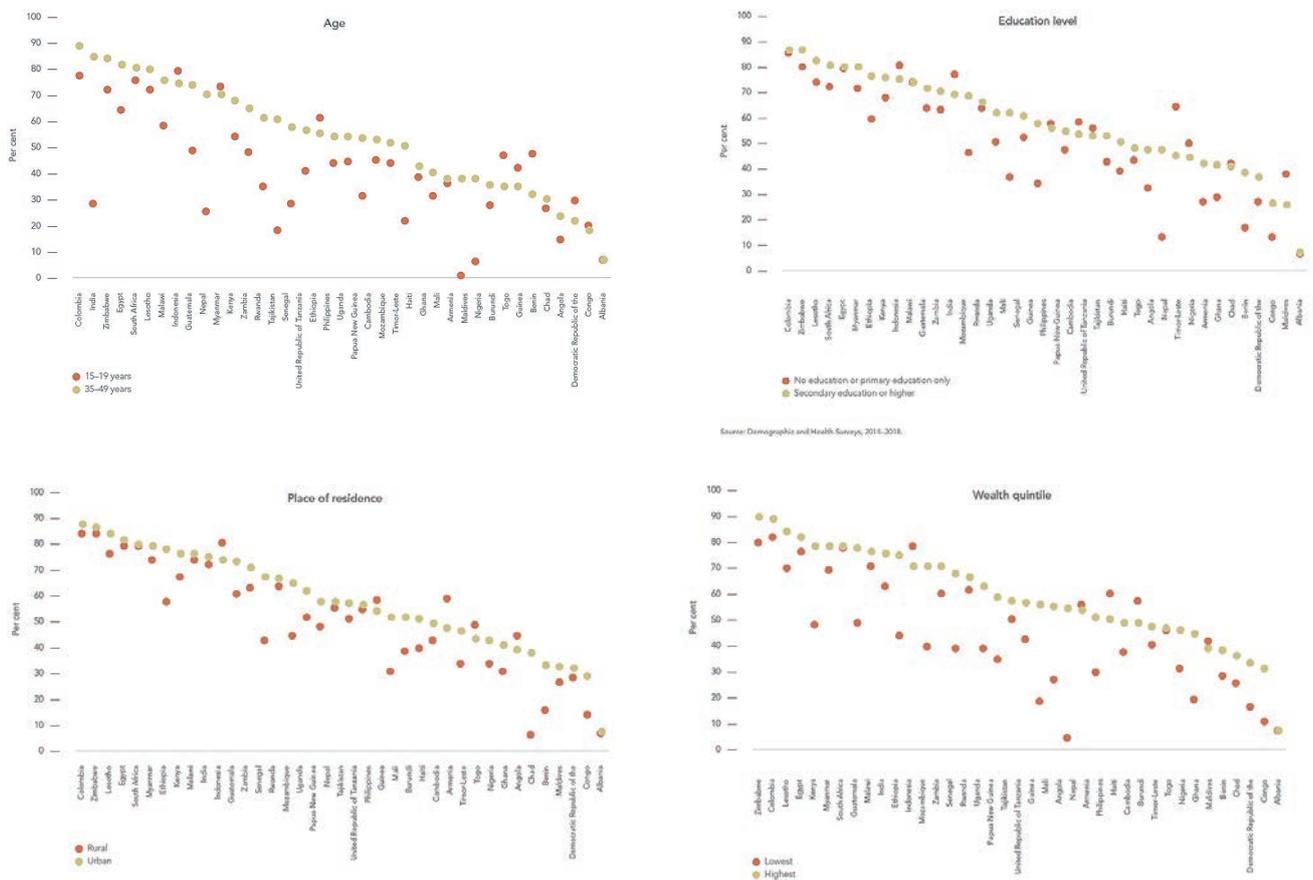
世界の多くの地域で、性と生殖に関する質の高い健康情報、教育、サービス（家族計画を含む）へのアクセスが、女性には不十分なままの状態が続いています。そのすべてが女性の性と生殖に関する権利を実現し、まもり、HIV感染のリスクを減らすために不可欠です。最近の人口ベースの調査によると、新しい家族計画の手段を使える女性（15～49歳）の割合は、最も低いアルバニアで6.3%、最も高いコロンビアでは86.6%でした。

性と生殖に関する健康情報とサービスは、不平等とスティグマと差別が絡み合っただけでなく、利用しづらくなっていることが多く、

個人や対人関係、コミュニティ、社会などのレベルで障壁を生み出しています。地方や都市部の貧困層、少数民族、十代の若者、レズビアン・ゲイ・バイセクシュアル・トランスジェンダー・インターセックス (LGBTI) の人々には、とりわけ届いていません。最近の調査データによると、対象となった国の大部分で、地方に住む女性や中等教育以上の教育を受けていない女性、豊かさ指数で最低水準にある女性は、家族計画の新しい手段を利用しにくくなっています。ある国（例えばジンバブエなど）の最貧層の女性は、他国（コロンビアなど）の最富裕層の女性よりも家族計画へのアクセスが大きいという事実があり、優れた政策とプログラムによって、すべての所得レベルにわたるサービスへのアクセス拡大が可能なことを示唆しています。

HIV陽性の女性に対しては、HIV関連のスティグマとジェンダーの不平等がからみあい、女性の健康にとりわけ大きな悪影響を与えています。医療施設は安全な場所であればならないのに、19カ国ではHIV陽性の女性の3人に1人が、過去12カ月に性と生殖に関する健康に関連し、少なくとも1つの形態の差別を医療施設で経験したと報告しています。さまざまな研究により、感染の有無を勝手に公表する、子供を持たないよう助言する、妊娠や不妊、中絶を強要する、性と生殖に関する医療サービスを拒否する、心理的な暴力を加えるといった健康上の権利の侵害が記録されています。

図 家族計画の新しい方法を利用できている15-49歳の女性の割合、年齢、教育レベル、居住地、豊かさ指数別、2014-2018年のデータが得られた国



ジェンダーに基づく暴力

不平等な力関係、有害なジェンダーの規範、男らしさに価値を見出す社会の構造（身体的、性的優位性を含む男性優位の考え方が女性に対する支配を促進する）が、女性と少女に対する暴力の根本的な原因となっています。

暴力は何億人もの女性と少女の生活に影響を与えています。世界全体では、女性のほぼ3人に1人が、親密なパートナーやパートナー以外からの性的または身体的な暴力を経験しているのです。2014年から2018年の間にデータを得られた46カ国の調査結果によると、過去12カ月に親密なパートナーによる身体的または性的暴力を経験したと報告している15-49歳の女性の割合は、最も少ないアルメニアで3.5%、最も多いバプアニューギニアでは47.6%でした。殺人被害にあった女性の3分の1以上は、現在または以前の親密なパートナーによって殺されています。

暴力の被害は人生の初期から始まっていることがしばしばあります。2014年から2017年にかけて9カ国で行われた子供に対する暴力調査（VACS）のデータによると、子供の頃（18歳未満）に1種類、または数種類の暴力（身体的、性的、精神的）を経験した18歳から24歳の人々の割合は非常に高く、男性ではエルサルバドルの21.4%からウガンダの75.6%の間、女性ではジンバブエの26.5%からウガンダの75.3%の間でした。

幼少期から一貫して感化を受ける社会およびジェンダーの規範が、そうした暴力を促しています。人口ベースの調査で最新のデータが得られた43カ国のうち24カ国では、夫が妻を殴打することは正当化されると回答した若い女性（15-24歳）が40%以上を占めているのです。

思春期の少女、若い女性、民族その他の少数者集団に属する女性、トランスジェンダー女性、そして障害を持つ女性は、さまざまなかたちの暴力を受けるリスクが高くなります。注射薬物使用者の女性は、親密なパートナーによる暴力やジェンダーに基づく暴力を受ける割合が他の女性より最大で5倍も高くなっています。成人の女性セックスワーカーの45-75%は生涯に少なくとも1回は暴行または虐待を受けた経験があると推定されています。暴力を受けた女性が、虐待を報告したり、性と生殖に関する健康やHIVに関連したサービスを含む支援のサービスを受けたりするためのメカニズムは、セックスワークを犯罪とみなし、スティグマや差別の対象とされることで利用しにくくなっているにもかかわらず、これほど高い割合なのです。

トランスジェンダーの人たちをはじめ多様なジェンダーの人たちが世界各地で経験している暴力には、構造的、身体的、性的暴力やヘイトクライム、人権侵害などが交錯しています。サハラ以南のアフリカ8カ国で行われた調査では、トランス



ジェンダー女性の33%が身体的攻撃を受けた経験があると述べ、28%がレイプされ、27%が怖くて医療サービスを利用できなかったと述べています。

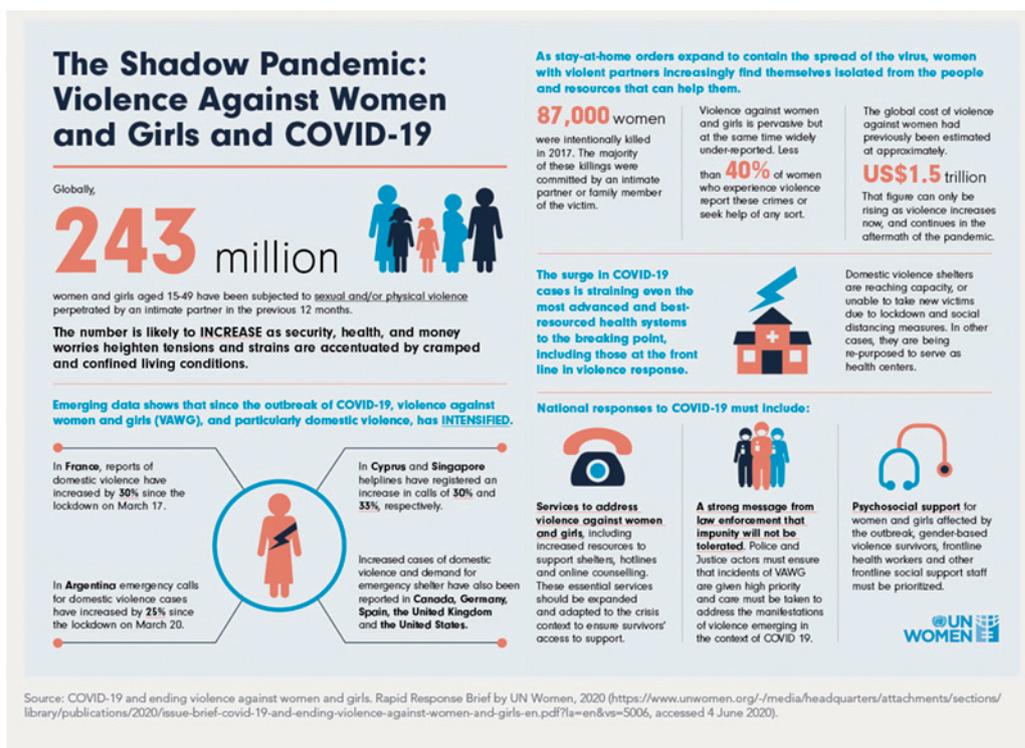
暴力は身体的、精神的な健康に影響を与えるだけではありません。性と生殖に関する健康サービスの利用を制限し、HIV感染のリスクを高めることにもなります。暴力や暴力の恐れのためにセックスを強要されたり、より安全なセックスを行うよう求める交渉を諦めたりすると、HIVに感染のリスクが高まります。HIV陽性率の高い地域では、親密なパートナーの暴力により女性がHIVに感染するリスクが50%高くなることが示されています。

HIVは暴力の引き金にもなります。HIV陽性の女性は、親密なパートナーや家族から暴力を受けたり、暴力の恐れを持つたりしたことを頻繁に報告しています。 HIV陽性の女性に対する暴力（親密なパートナーによる暴力、構造的暴力、産科における暴力を含む）は治療の継続を妨げ、CD4数の低下とウイルス量の増加につながる可能性があります。

ロックダウン時の女性と少女に対する暴力

COVID-19パンデミック対策は、すでにあるジェンダーの不平等と脆弱性を拡大し、ジェンダーに基づく暴力を広げることになります。世界中の国々が採用している外出と移動の制限がもたらした経済的な困難と社会的ストレスに伴い、多くの国で女性や少女の虐待報告が増加しています。インドの国家女性委員会によると、全国的な移動制限措置が取られた最初の週に、インドでは通常の2倍の家庭内暴力事件の報告がありました。南アフリカでもロックダウン措置の最初の週に警察は8万7000件のジェンダーに基づく暴力の通報があったと報告しています。駆け込み電話件数はキプロスで30%、シンガポールでは33%増加しています。紹介や支援のサービスとともに主な公共サービス（保健センターや女性の避難所を含む）も混乱をきたしている国が多く、暴力の危険にさらされている人や暴力をすでに受けている人の受け入れを継続できるかどうか懸念されています。

図 COVID流行時の女性に対する暴力、UNウィメン infographic

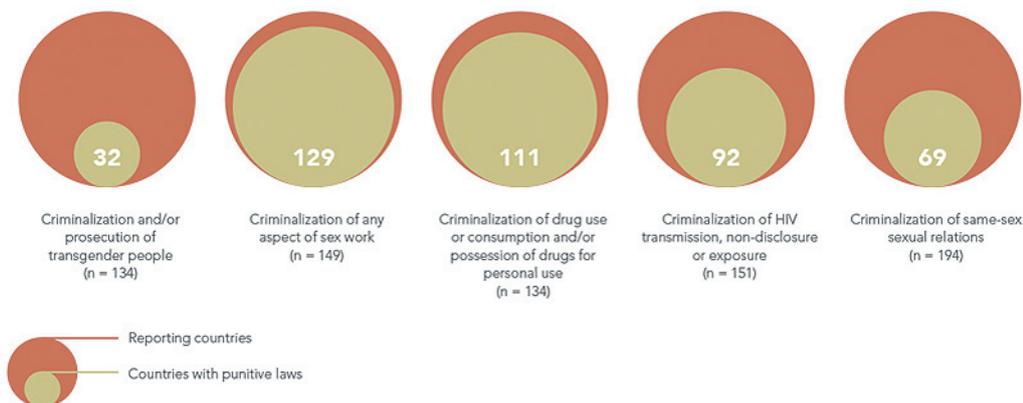


法律と政策

人権を守り、尊重する法律や政策は、人びとの健康と福祉を増進し、HIVの流行やその他の健康の脅威に対する脆弱性を克服し、重要な医療サービスの質と範囲と有効性を高めることができます。残念なことに、刑法がHIV陽性者やHIV感染の高いリスクに曝されている人たちの権利を侵害している国が多くあります。こうした法律や政策は、プライバシーや守秘義務、身体に関する自己決定権を損なうものであり、健康と福祉をまもるために必要なサービスの利用を妨げています。女性と少女の性と生殖の選択を制限するものもあれば、性自認や性表現を犯罪とみなし、性的サービスの取引や違法薬物の使用を犯罪としているものもあります。

懲罰的、差別的な法律の廃止が進んでいる国もあります。コロンビア憲法裁判所は最近、HIVと結核の感染を犯罪とする刑法の条項について、平等と非差別の原則に反し違憲であるとの判断から削除しました。裁判所はまた、法律がHIV陽性者の性の権利を侵害しており、いかなる公衆衛生の目的にも合致しないとの判断を示しています。

図 差別的、懲罰的法律がある国、世界全体、2019



Sources: UNAIDS National Commitments and Policy Instrument, 2017 and 2019 (see <http://lawsandpolicies.unaids.org/>); supplemented by additional sources (see references in Annex).

しかし、新たな公衆衛生上の課題が出現したことで、古い課題が再浮上しています。COVID-19パンデミックが発生し、COVID-19対策として、病原ウイルスの曝露や感染に対し刑法で制裁を課そうとする短絡的措置をとる国もあるのです。南アフリカではCOVID-19の検査で陽性になったビジネスマンが、殺人未遂容疑で逮捕され、その後、仕事に戻るという極端な事例もありました。こうした措置は、人びとが積極的に検査を受け、接触者の追跡を可能にする機会を逃すことにつながってしまいます。何十年の間、何百万というHIV陽性者にとっても、そうした現実があったのです。



COVID-19パンデミックへの対応は最も弱い立場の人たちの権利と生活を脅かす可能性がある

感染症と取り組むには、人権に基づき、ジェンダーに配慮したアプローチが必要なことを世界のHIV対策は一連の強力な証拠で示しています。また、刑法を適用しても人権を侵害し、悪影響を与えるだけで、公衆衛生にはなんの効果もないということも示しました。

個人および集団の健康の権利を実現するには、根深い不平等がもたらす危険に焦点を当てなければなりません。COVID-19の危機はこのことを明らかにしています。拡大を抑止するための規制政策は、ホームレスの人たちや貧困層、すでに疎外され、非難され、犯罪者とみなされている人たちなど、社会で最も弱い立場に置かれている人々をさらに罰することになります。

セックスワーカー、薬物使用者、HIV陽性者、LGBTIの人びとなど、弱い立場に置かれ、犯罪者とみなされることもある集団への嫌がらせや迫害、逮捕のための警察力の行使については、すでに警戒すべき報告があがっています。世界各地のセックスワーカーが差別やハラスメントの拡大を報告しています。懲罰的取り締まりが強化され、家宅捜索やCOVID-19の強制検査、移民セックスワーカーの逮捕と強制送還なども報告されているのです。

COVID-19対策のための制限が、LGBTIの人たちなど社会から排除されやすいコミュニティを狙い撃ちにし、公衆衛生の目的を逸脱してこうした人たちの健康と安全を脅かすために使われている国もあります。たとえば、パナマではジェンダー別の自宅待機規制により、男性と女性が1日交代で家にいるように求められ、トランスジェンダー女性が嫌がらせを受けたり、間違った日に男性が外出して拘留されたりする事例が報告されています。ハンガリーでは、緊急事態に乗じて新法案を提案し、性別の遵守を求めるために公式文書の性別と名前を変更する権利を削除しようとしてきました。これは明らかに性自認の法的承認を求めた国際人権法違反です。